

市の考えを問います

一 般 質 問

第2回定例会の一般質問は6月11日・12日・15日の3日間で行われ、8名の議員により、熱い議論が展開されました。

(*次頁からの質問と答弁は、要約して一部掲載しています。)

～質問議員及び主な質問内容～

高木 正

- 1 地方創生で行方新生へ
- 2 温浴施設（白帆の湯・北浦荘）民間委託について

平野 和

- 1 鳥獣駆除対策の考え方
- 2 本市医療体制の充実
- 3 教育体制の確立

阿部 孝太郎

- 1 地方創生にかかる地域活性化の計画について

小野瀬 忠利

- 1 人口減少・少子化対策について
- 2 農業振興について
- 3 災害発生時の対応について
- 4 道路の整備について
- 5 防犯対策について

高橋 正信

- 1 生活困窮者自立支援制度について
- 2 地方創生について
- 3 空き家対策について

栗原 繁

- 1 ごみ処理の効率化と環境配慮
- 2 市の行う医療福祉と国・県との整合性
- 3 道路・排水路の整備計画

土子 浩正

- 1 観光政策の振興について
- 2 農業政策について
- 3 公共工事、発注、入札について

小林 久

- 1 魅力ある街づくり

(質問議員の順番は、登壇順です。)

一般質問とは：
議員が、市行政全般にわたり、執行部に対し、執行状況及び将来に対する方針等について質し、あるいは報告、説明を求め又は、疑問を質すること
(制限時間90分)



高木 正 議員

地方創生で行方新生へ

地方創生は喫緊のしかも最大にして最重要国策である。社会体制、社会構造、または、時代的潮流の変化、熟成の中で将来の目指すべき姿への模索、構築において地方創生政策はそののしかかる多種多様な社会的課題への対応策としてまさしく的を得た政策である。

問 教育創生について

新しい教育委員会制度への移行についての力強い教育行政見解を伺う。

答 教育長 総合教育会議を設け、市長、教育委員会が対等の立場で協議調整をしていきます。

問 郷土創生について

総合戦略の進捗状況は。

答 市長 地方創生による地方版人口ビジョン及び地方版総合戦略を、平成27年度中に作成し、さまざまな関連計画と連動できるように進めます。

問 進めるにあたっては、スピードと、その内容、意欲が大事である。交付金も利用するには具体性をもって事に臨まなければ、来年3月には、間に合わないのではないかと。

答 総合戦略課長 平成28年度の予算編成は、10月から始まるので、それまでに概略はつくらなければなりません。

温泉施設（白帆の湯、北浦荘）民間委託について

問 公的責任のあり方及びその経過、運営維持管理、今後のあり方について

雇用、料金、地場産業、健康増進等周知徹底していないところがある。聞けば分かる話と聞かなくて不安になるといふのは全然違う。

答 経済部長 本年度、指定期間満了後に、公募を行う予定です。管理監督は開発公社が行い、その接客部門を委託しています。

行政の前提は公序良俗である。そしてそれに基づく法的立場の中で、公理、公正、公平の中で運営がなされなければならない。ひずみを見抜く議会の力も必要となる。



平野 和 議員

有害鳥獣対策の考え方

問 鳥獣被害の拡散状況は、および終息の見通しは。

答 経済部長 年々捕獲数は、増加しています。茨城県全体で見ますと、平成12年には狩猟と許可捕獲数を合わせた数が927頭でしたが、平成25年度には3,896頭と、約4倍に増えております。行方市におけるイノシシの捕獲状況は、平成25年度が21頭、昨年26年度は57頭に増加しております。

終息の時期については、市内の生息数を把握できない状況から、残念ながら申し上げられません。これまでは、本市の鳥獣被害防止計画に、イノシシは入っておりませんでしたが、平成25年度からは入るようになり、基本計画、実施計画の中で取り組んでおります。



本市の医療体制について

問 行方市の医療体制の充実は。

答 市長 行方市医師確保支援事業を創設しました。平成27年度より、なめがた地域総合病院では、循環器内科医2名、膠原病内科医1名、整形外科医1名、計4名を常勤医として24名体制となり、これにより緊急の受け入れ態勢も拡大されました。今後とも、茨城県やなめがた地域総合病院、そして水郷医師会、近隣市との連携をはかり、その改善に努めてまいります。

教育体制の確立について

問 義務教育体制のなかでの新たな取り組みは。

答 教育長 全国に先駆けて行方市学校等適正配置計画が策定され、来年4月に開校いたします北浦小学校をもつて統合が完了し、これまでの小中学校あわせて22校から7校となります。これを受け1地区1小学校、1中学校の利点を最大限に生かした小中連携、一貫教育を推進する条件が整います。目標は小学校から中学校へのギャップをなくし、子供たちの発達段階に応じた連続性を確保していくことです。



阿部 孝太郎 議員

地方創生にかかる 地域活性化の計画について

問 市としての地方版総合戦略はどのようなものか。

答 市長 国から提供されるビッグデータ等を踏まえ、将来にわたって市民が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保、及び魅力ある多様な就業機会の創出等を一体的に推進するための、実効性のある計画を策定してまいります。

問 市民まっぴりの今後と、各区の活性化について。

答 経済部長 市民まっぴりは、市政十周年ということで、沢山の方に来て頂けるよう市民交流の場として開催していければと考えております。麻生地区の商工会青年部の花火大会は、ビーチハンドボール等を含めた毎年夏に開催される

新しいイベントとして定着させていきたいと考えており、北浦地区の市民体育祭は、北浦地区には担い手農業の多いところですから農業をコラボさせて、より一層盛り上げる事が出来ないか模索しております。

答 市長 若い人たちがイベントを作るんだという気概をもち、企画を成功に導くというルートをきちんとして頂く形であれば、予算付けをしていきたいと考えております。



問 教育から捉えた、市の施策はどのようなものか。

答 教育長 ①新しい統合小学校を中心とした学校教育を含めた生涯学習のあり方を工夫する事

②自分たちの住むこの行方市の文化、歴史を再認識し、郷土愛を育んでいく事

③生涯学習を通して新しい地域、組織づくり、地域と学校の結びつきを再構築することなどを考えております。



小野瀬 忠利 議員

人口減少・少子化対策について

答 市長 行方市まち・ひと・しごと創生本部を設置し地方版人口ビジョン及び地方が直面する課題に、実効ある取り組みを通じて地方の活性化を促すため、地方版総合戦略を策定し、国・県と一体的に取り組んでいきます。

答 市長公室長 庁内ワーキングチーム、市民皆さんで構成する百人委員会等で子育て、福祉、教育の問題に対し横断的に検討していきます。

温暖化対応、消費動向変化を考慮した市の農業へのサポートは

答 市長 農地中間管理機構による農地の集積、担い手育成や6次産業化の推進、ブランド力アップに向け、なめがた食彩マーケット会議の活用等により農業所得向上、元気な農業を目指します。

答 経済部長 行方市新規就農者支援事業等、また、国の環境保全型直接支援対策の補助事業を実施します。

さらには、行方農業応援団育成事業、行方農産物販売促進事業により支援を行います。

災害発生時の対応について

答 市長 災害対応マニュアルを含む、行方市地域防災計画で対応します。

答 総務部長 災害時の配備体制や職員の参集のあり方を具体的に示してあります。

道路整備の進捗状況について

答 建設部長 現在整備中の道路で今年度の予定は31路線です。うち工事予定は15路線です。地権者並びに地元の皆様のご理解ご協力が不可欠でありますので、地元区長とも調整をさせて頂きながら進めていきたいと考えています。

防犯灯LED化の進捗状況、防犯カメラの設置は

答 総務部長 市内4,900ヶ所の防犯灯をLED化する交換作業は終了しました。新規設置は各行政区からの要望を受けて設置します。

防犯カメラは、市公共施設の駐車場、ロビーに設置しています。今後は必要性、適法性などを総合的に判断し、適正な設置運用を図ってまいります。



高橋 正信 議員

生活困窮者自立支援制度について

問 さきほど部長から義務づけられているのは相談窓口だと、しかし相談窓口をつくったからといって待っていては困窮者はなかなかやっこないと思う。これをどうするか、訪問支援をどれだけできるかが大事な要件になってくるのではないかと思うが。

答 市長 地域のコミュニティー、ここから入っていかなければ実際の現状を把握できないのではないかと、老人会、子ども会、そしてお年寄りだけのひとり世帯をどのようにカバーするのかが、この地域のポイントだと思えますし、それを強力に進めていきたいと思えます。

地方創生について

問 複合団地への企業誘致の進捗状況、動きがない、雇用の創

出、ではどうするのか、みずからつくり上げていくしかないだろうと、企業の創業を支援しようとする地域経済循環創造事業交付金があると聞いているが、この事業の概要と地元への周知について伺いたい。

答 市長公室長 総務省の事業で、地域金融機関から融資を受けて事業化に取り組む民間事業者が、事業化段階で必要となる初期投資費用について、自治体が助成する経費に対し総務省が必要な公費を交付するということで、限度額が5,000万円ということですが、今後、地方創生の大枠の中で進めていければと考えております。

問 地域経済の活性化において本市の農産物の海外輸出は考えられないものか。

答 市長 本市もジェトロ茨城や茨城農林水産物輸出促進協議会に加盟して情報を得ているところです。本年2月に、マレーシアにサツマイモ2,800箱の試験輸送と現地スーパーでの試食販売を行いました。これからも行方市産品の海外輸出の可能性に挑戦していきたいと考えております。



栗原 繁 議員

一般廃棄物ごみ処理の効率化と環境賦課への配慮

答 経済部長 ごみに関する問題解決のためには、将来のライフスタイル等を見直し、市民一人一人の価値観の転換により、将来的に持続可能な循環型社会を形成し、豊かな快適さのみを追求せず、安全・安心な社会が現在だけでなく、将来においても維持されることを目指し、各種の取り組みを進めてまいります。

一般廃棄物処理事業の将来展望

答 経済部長 平成24年5月に鉾田・行方・潮来市一般廃棄物広域処理協議会を設立しました。そして、平成27年にごみ処理広域化基本構想を策定したところです。今後、市の豊かな自然環境と安全・安心な生活環境保全していくためには、行政が主体となってごみ処理を進めるばかりでなく市民と一体となった地域全体で環境負

荷の軽減に向けた取り組みを進めてまいります。

答 市長 現在、当市美化センターの安全性については厳しく管理しており問題はない。将来的に老朽化による環境への悪影響も考えられるが、構想の推進には3市の合意と諸条件の出そろった中で慎重な審議が必要である。地域住民との対話、そして意識をきちんと踏まえた中で進めていくことを考えております。

答 経済部長 県が策定した、ごみ処理広域化計画、平成23年4月に策定された第3次茨城県廃棄物処理計画、それぞれ、ごみ処理の広域化が示されております。

既存の施設の修繕計画について

答 経済部長 広域化を含めた場合に、巨額な投資を行い大規模修繕が必要なのか、もしくはある程度きちんとした毎年毎年の点検と、その応急箇所修繕、それで対応するか、これは今はかりにかけて今後とも考えていくところではございます。世の中何が起るか分かりませんが、想定はして、計算はしておきますが、今のところ大規模修繕には至らないのではないかと、そういうふうに考えております。



土子 浩正 議員

観光政策の振興について

問 本市の観光資源について伺う

答 市長 伝統を継承する観光帆船を拠点とした施設がある。今後有効利用が課題であり、本年度、常盤大学コミュニティー文化学科と協定締結し、地域観光資源調査及び観光戦略策定等を進める予定です。

問 スポーツと観光の融和について、茨城国体、東京オリンピックを見据えた合宿所、練習所誘致について

答 経済部長 茨城国体では公開競技のゲートボール会場となりましたが、正式種目会場は有りません。誘致は「事前トレーニング候補地ガイド掲載応募要項」に合致する施設がないため申請は行いません。

農業政策について

問 農地中間管理機構の計画、実行、現況は

答 市長 農地中間管理機構の仕組みを活用し、農地の集積と集約

化を一層進め、安定的に農地利用と生産性の向上を図ってまいります。

答 経済部長 平成26年度の集積実績は、借受け希望者2人へ貸付け希望者4人の2.9ヘクタール。貸付け希望者の機構の契約は29人4.6ヘクタールを実施しております。

問 農業経営の支援策について

答 市長 農業基盤強化を図るため、担い手の育成、農地集積、新規就労者の確保、育成を図ってまいります。

答 経済部長 国の米生産調整交付金で、水田活用と米の直接支払い交付金がある。水田経営ではナラシ対策等があり、認定農業者が対象。

市では、国の制度に該当しない場合の支援制度に取組んでいます。

公共工事、発注、入札について

問 発注の優先について伺う

答 総務部長 整備計画並びに災害復旧等緊急性が高い事業、市民生活に必要な事業、区長からの地元要望優先度の高いものから発注しております。

問 工事の品質確保について

答 予定価格の設定、低入札価格調査基準を設定し、ダンピング防止に努め、また、計画的な発注、適切な工期の設定を必要と考えております。



小林 久 議員

魅力ある街づくり

問 市民が市に夢を持てる施策は

答 市長 1、定住促進とコンパクトなまちづくりを推進し地方版総合戦略策定など進めます。

2、安心して暮らせる地域社会づくりを目指し防災、減災等へ取り組み、防災対応型行方版エリア放送などを進めます。

3、子育て支援、教育充実を推進し、未就学児、5歳児の交流事業等、子育て世代の負担軽減を引き続き取り組みます。

4、医療の充実と健康づくりを目指し、地域総合病院の運営補助、医師確保の新たな優遇策などを進めます。

5、産業振興で元気な行方市づくりに向けて企業誘致、6次産業化への取り組みを進め、秋に、農業生産法人が食品工場及びテーマパークをオープンさせる見込みとなり、雇用の拡大、観光客の増加

にも期待しています。

6、社会生活基盤の拡充を目指し、現況を十分に把握した計画づくりに着手します。

以上の施策により、実現するものと確信しています。

問 魅力を感じさせてくれる行方への市民の思いとはどのように理解されるのか

答 市長 従前から、まちづくりの基本として、市民は市に対する満足度によって市民として誇りが醸成されると言われており、市外在住の市出身者においても、生まれ育った行方市に満足して愛着を持ち続けていれば、出身者として誇りを持っていただけだと思います。市民の満足度を高めるには、地域間競争の中で、他に負けない行政サービスや先進的な取り組みが望まれると考えています。このため、市民の声に耳を傾けながら積極的な行政運営を考えております。

